



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年8月5日

上場取引所 東

上場会社名 日比谷総合設備株式会社

コード番号 1982 URL http://www.hibiya-eng.co.jp

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 黒田 長裕

問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 管理本部 IR・広報室長 (氏名) 諏訪 光悦 TEL 03-3454-2720

四半期報告書提出予定日 2021年8月5日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	15,520	1.2	1,314	213.5	1,536	109.0	1,067	109.2
2021年3月期第1四半期	15,329	37.7	419	-	735	-	510	-

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 973百万円 (△38.1%) 2021年3月期第1四半期 1,572百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	44.68	44.46
2021年3月期第1四半期	21.42	21.31

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第1四半期	79,443	62,678	77.1	2,555.54
2021年3月期	86,138	62,593	70.9	2,556.56

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 61,236百万円 2021年3月期 61,049百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	-	40.00	-	40.00	80.00
2022年3月期	-				
2022年3月期(予想)		40.00	-	40.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	77,000	5.3	4,000	0.1	4,500	△2.1	3,000	△2.5	125.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期1Q	25,006,321株	2021年3月期	25,006,321株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	1,043,976株	2021年3月期	1,126,701株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期1Q	23,887,855株	2021年3月期1Q	23,815,508株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、国内外における新型コロナウイルス感染症再拡大の影響から経済活動が制限されたこと等により厳しい状況が続きました。政府の経済対策やワクチン接種の推進等により持ち直しの動きが見られますが、今後も新型コロナウイルス感染症の動向が与える影響による景気の下振れも懸念され、先行きは不透明な状況が続きました。

建設業界におきましては、公共投資は高水準で底堅い動きとなっているものの、引き続き、需要動向や受注競争に的確に対応していく必要があります。

このような状況のもと、当社グループでは、「第7次中期経営計画」の基本戦略に基づき、アライアンスパートナーとの連携による脱炭素・省エネ事業での受注拡大、DX推進による現場施工管理の効率化等に取り組むとともに、ワークライフスタイル変革に向け健康増進・休暇取得施策を推進しました。また、営業戦略・技術戦略の推進、ガバナンス強化・企業価値向上に向けた組織体制の見直しを実施しました。なお、新型コロナウイルス感染症対策としては、時差出勤やテレワークの推進、職場での感染症対策の徹底に継続的に取り組んでいます。

以上のような取り組みの結果、受注高につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大による営業活動への影響等が前期より限定的であったことなどにより、138億61百万円（前第1四半期連結累計期間比32.7%増）となりました。

売上高につきましては、前期からの繰越案件を中心に順調に進捗したことなどにより、155億20百万円（前第1四半期連結累計期間比1.2%増）となりました。

利益につきましては、前期繰越の大型案件の採算改善等が寄与し、営業利益は13億14百万円（前第1四半期連結累計期間比213.5%増）、経常利益は15億36百万円（前第1四半期連結累計期間比109.0%増）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は10億67百万円（前第1四半期連結累計期間比109.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における当社グループの総資産は、794億43百万円（前連結会計年度末比66億94百万円減少）となりました。その内訳は、流動資産562億76百万円（前連結会計年度末比66億12百万円減少）、固定資産231億67百万円（前連結会計年度末比82百万円減少）であります。

資産減少の主な要因は、前連結会計年度末より現金及び預金が4億92百万円増加したものの、受取手形、完成工事未収入金等が76億45百万円減少したためであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における当社グループの負債総額は、167億65百万円（前連結会計年度末比67億79百万円減少）となりました。

負債減少の主な要因は、前連結会計年度より支払手形・工事未払金等が42億55百万円、未払法人税等が14億66百万円それぞれ減少したためであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における当社グループの純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益10億67百万円を計上したことなどにより、626億78百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2021年5月12日に公表した予想以降は変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,399	29,891
受取手形・完成工事未収入金等	26,340	18,694
有価証券	5,501	5,501
未成工事支出金等	810	1,049
その他	840	1,142
貸倒引当金	△4	△3
流動資産合計	62,888	56,276
固定資産		
有形固定資産	590	616
無形固定資産	182	167
投資その他の資産		
投資有価証券	17,751	17,662
その他	5,165	5,161
貸倒引当金	△441	△441
投資その他の資産合計	22,476	22,382
固定資産合計	23,249	23,167
資産合計	86,138	79,443

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	13,539	9,284
未払法人税等	1,535	68
未成工事受入金	532	844
賞与引当金	2,005	368
完成工事補償引当金	153	117
工事損失引当金	326	288
その他	3,342	3,298
流動負債合計	21,434	14,269
固定負債		
退職給付に係る負債	1,244	1,230
その他	865	1,265
固定負債合計	2,110	2,495
負債合計	23,545	16,765
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,753	5,753
資本剰余金	6,028	6,028
利益剰余金	46,181	46,253
自己株式	△2,359	△2,179
株主資本合計	55,603	55,855
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,909	5,823
退職給付に係る調整累計額	△463	△442
その他の包括利益累計額合計	5,446	5,381
新株予約権	177	105
非支配株主持分	1,366	1,335
純資産合計	62,593	62,678
負債純資産合計	86,138	79,443

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	15,329	15,520
売上原価	12,975	12,293
売上総利益	2,353	3,226
販売費及び一般管理費	1,933	1,912
営業利益	419	1,314
営業外収益		
受取利息	8	7
受取配当金	269	165
その他	39	52
営業外収益合計	316	225
営業外費用		
支払利息	0	1
その他	0	1
営業外費用合計	0	3
経常利益	735	1,536
特別損失		
投資有価証券評価損	—	16
特別損失合計	—	16
税金等調整前四半期純利益	735	1,519
法人税、住民税及び事業税	15	12
法人税等調整額	213	439
法人税等合計	229	452
四半期純利益	505	1,067
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△4	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	510	1,067

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	505	1,067
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,044	△116
退職給付に係る調整額	21	21
その他の包括利益合計	1,066	△94
四半期包括利益	1,572	973
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,501	1,002
非支配株主に係る四半期包括利益	70	△29

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、工事契約に関して従来は、工事の進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗率の見積り方法は、発生原価に基づくインプット法によっております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用する方法によっておりますが、当該変更が利益剰余金の当連結会計年度期首残高に与える影響はありません。

また、当第1四半期連結累計期間の連結財務諸表に与える影響はありません。

さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、当第1四半期連結累計期間の連結財務諸表に与える影響はありません。